

日時：令和 6 年 7 月 8 日（月）

午前 10 時 30 分から午前 11 時 30 分

長野県庁 3 階 特別会議室

指摘事項： _____

方向性： _____

1. あいさつ

○佐々木課長

農政部農村振興課長の佐々木直人と申します。この 4 月に着任いたしました。よろしくお願ひします。

本日は、皆さま大変お忙しい中、当懇談会にご出席いただき、誠にありがとうございます。

また、日ごろから、本県の農業、農村の振興にそれぞれのお立場から格別のご支援・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、中山間地域農業直接支払事業につきましては、農業生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動などを将来にわたって継続していただくために、平成 12 年度に始まった制度で、20 年以上の歴史がございます。

県内では、令和 5 年度時点で 77 市町村のうち 69 市町村、1,023 の集落で本事業に取り組みされており、集落ごとに取り決めた協定に基づいて、2 万人以上の方が参加され、9,000ha を超える農用地において耕作放棄地の発生防止や農業生産活動などが進められているところでございます。

このように本制度は、中山間地域農業の維持発展に大きな役割を担っているところですが、本制度は 5 年ごとに制度が見直されており、本年は、第 5 期対策の最終年度となっております。

今年の 3 月に皆様から御協力賜りました第 5 期対策の最終評価では、事務負担の軽減や隣接集落との連携による広域化等の課題が挙げられ、また、6 月 25 日に開催された国の第三者委員会においても同様の結果が報告されており、次期対策に向けた制度の見直し等について、国の動向を注視しているところでございます。

本日、ご参集いただきました皆様方におかれましては、中立的な第三者のお立場で、本制度の実施状況等について点検・評価等をお願いするとともに、今後のより効果的な事業実施や、中山間地域のさらなる発展に向けて、幅広い見地からご助言をいただければと思っております。

以上簡単ではございますが、開会にあたってのご挨拶とさせていただきます。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

2. 新会員紹介

○宮下係長

続きまして、御出席の皆様の御紹介をいたします。

まず、座長の松本大学総合経営学部元准教授 中澤 朋代 会員です。

長野県農村文化協会事務局長 相澤 啓一 会員です。

信州大学農学部准教授 内川 義行 会員です。

農業を営まれております 羽生 綾子 会員です。

日本政策金融公庫長野支店長 野村 直行 会員です。

なお、長野県消費者の会連絡会副会長 飯島 信子 会員についてはご都合により欠席となっておりますが、後日意見聴取させていただきます。

それでは、議事に先立ちまして、資料の確認をさせていただきます。お手元に配付させていただいておりますが、本日の資料としてまず次第・懇談会会員名簿・懇談会開催要綱がございまして、

資料1「令和5年度 中山間地域農業直接支払事業の実行状況の点検について」

資料2「第9回 中山間地域等直接支払制度に関する第三者委員会 資料」

資料3「集落協定の現状分析」

資料4「事例発表資料」

資料は以上となります。

なお、本日の資料と議事録については県のホームページで公開することといたしております。ご承知いただきますようよろしくお願いいたします。

それでは、議事に入ります。

3. 議事

(1) 令和5年度実行状況の点検について

○宮下係長

それでは、最初に(1) 令和5年度実行状況の点検について事務局から説明をお願いします。

○事務局

(資料1「令和5年度実行状況の点検」を説明)

○宮下係長

ありがとうございます。事業の実行状況についてご説明させていただきました。

令和5年度の状況に関しまして、会員の皆さまからご意見、ご質問等ありましたらお願いします。

○中澤座長

ご説明ありがとうございます。

2極化しているという御報告がありましたけれども、上手くいっている協定と困難な面があるという回答をしている協定が拮抗しているということですが、具体的にそのことに関して県としてはどのように分析しているのでしょうか。

○事務局

本日の議事(3)にも絡んでいますが、集落の分類分けによる分析が今後大事になってくるのではと思っています。担当者としては、人手不足だったり、集落の事務担当者の高齢化だったり、県からの依頼にもなかなか対応できないという相談もあり、そういった集落が今後の事業の継続に不安を抱えているのかなと感じます。

○中澤座長

高齢化が進み、外部からの助力を得たいというところは担い手については可能性があるのでしょうか。それともそこはまだ分からない状態で、現状のサポートとして、というお話しでしょうか。

○事務局

どのようなサポートが必要かは今後の分析によってくるのではと感じているところで、今回はまだ分析できているデータがないのですが、資料の中のここ（8ページ（エ））で担い手が確保できていないと回答しているところと、（カ）の外部からの助力を得たいと回答しているところが被っているのではという予想を立てていて、その辺がデータとしてうまく拾えて来るといいのかなと考えています。

○中澤座長

予測はあるけどそこはまだ分析できていない状況ということですね。ありがとうございました。

○宮下係長

ありがとうございました。そのほか、ご意見いかがでしょうか。

○内川会員

今の中澤座長のご意見を踏まえてですが、2極化しているという話について、一つは今日お配りいただいた新聞報道の資料にも小規模集落ほど継続が困難だと書かれていましたが、長野県においては5ha未満の協定が半数以上ということですから、これは危機的状況だと感じています。その意味で、いまお話しいただいた年齢でクロス集計するよりも面積規模による分析をぜひやるべきかと思います。

もう一つは、そういったところは管理面、特に農道や水路の管理に苦勞しているという面があると思います。従来、そこには人を投入すればいいという考え方が主流だったと思うし、お金を払ってやってもらえばいいという発想であったと思いますが、今ここまできたら対応の仕方としてはそれでは間に合わないというか、人の取り合いになってしまっていて、結局、（集落同士が）合併したところでお互いに人がいないので対応できないのではないかというのが率直な思いです。実際の現場を見て、そう思いました。

結局、じゃあ何が必要なのかというと、例えば今まで10人の人が必要だった施設を、半分の人数でも出来るようにとか2/3の人数でも出来るようなものに変えていかないと。これはもう人口の増加では無理だと思いますので。例えば水路だったら今まで土水路になっているものを、せめて管理しやすいコンクリート製にしたほうがいいよねとか、草刈りについてもステップとって小段を作ったりすると、よく農地の整備でそういったものをつけたりするんですけど、そういうものがないような、お年寄りがやっていてちょっとするとスリップしてしまうような、そういうところに時間も労力もめちゃくちゃかけているというようなところをよく見受けるんですが、小段一つ入れるだけで相当違うんですよ。あるいは角度を少し修正してあげるだけで機械を入れられるようになるので、そういったものを診断してあげる必要があると思うんですよ。

集落が将来の計画を立てられないのは、人手が足りないのもありますけど判断するっていう部分の難しさがあって、そのあたりがまさに第三者のサポートが必要な部分ではないかと。病気に例えるなら、これまでは皆さんが自己診断でやってきたものを、お医者さんじゃないですけど、専門の方に診断してもらわないと、何が起きている、何が根本的な要因なのかということが見えてこない。今まさに見えていないという状況なのかなと感じます。

昨年も県の現地調査に同行させていただきましたけど、専門的な方、特にいま言ったみたいな、土木的なサポートができる方を、5ha未満のところに集中的に投入するといったような長野県の独自の

方法を考えないと、次期対策への移行にあたって、急激に制度に対応できなくなる集落が出てくるのではないかという心配をしています。

今日すごく良かったなと感じたのは、ようやく少し分析を始められたということ。昨年もずっとその話をしてきましたので、質問と言うより意見になってしまいますが、ぜひ分析をしっかり進めていただきたいなど。

○宮下係長

土木面の判断というのは、農政部の中でできることもあるかと思いますので、引き続き検討させていただきます。

○内川会員

農政部もそうですが、他の部局も含めて共同で臨んでいただくことも非常に重要かと思います。

○中澤座長

もう一点よろしいでしょうか。私も二極化している片方が、つまり困っているところというのが、長野県内もしくは山梨や岐阜もそうですが、中山間地の多い地域では起こっているのではないかと思います。国の全体の網掛けでいきますと、集落協定を広げていった方がいい（広域化）という方向がありますけれども、広げたら余計に仕事が増えるという声も結構聴いていて、広げることでむしろ効率が悪くなるという地理的状況の地域があるのだらうと思います。恐らく金太郎飴のような制度運用では対応できないのではないかという問題意識を持っています。いま内川会員がおっしゃったように実際に私が関わる農山村だと、道路の法面の管理や荷物の管理もそうですが、公共施設の管理といったことを中山間地の町内に住んでいる方が町内の動員でやっているケースがあります。昔は自治体がやっていたけれども財政的にできないということで、町会のボランティアがやっているという、農作業とは別の負担がかかってきている。あと、元々は水田が多いという圃場で（稲作ではなく）畑をやっているのだけれども、水路を搔かないことには圃場全体のウォーターシステムの管理ができないし、畔も壊れていってしまうので、水路と畔をセットで管理をしなければいけないという状況がある。これは畑作をやっている地域でも起きている負担です。

水路の除草をしながら法面も何とか管理していますが、これはデータでも出ていますが60歳以降の方達が、斜面という立ち上がることも難しい状況の中で作業しています。電動の草刈り機を回すというのも非常に重労働で、スリップして怪我をする可能性もある非常に危険な作業を、年金生活をしているような方達がおやりになっているというのが、一つの実態です。

内川会員がおっしゃったように少人数で管理できる仕組みというのを作らないと、面積的にも生産的にも4割の農業生産品を生み出している中山間地域の農業がなくなってしまうと、多様な食文化が日本からどんどん消えていってしまうことにもつながるので、ここの重要性を押さえた上で、ではこの多様な食文化を生み出している中山間地域をどう少人数で管理していくかという議論をしっかりしていく必要があると思っています。そこに機械化、例えばお家の中を掃除するルンバのようなものがあれば、地域の方達にとっては草刈りも掃除のようなものですね。それに法面管理についても、小さい道具で作業するのではなくて、ある程度整えて大きな機械が導入できるようにするというのを積極的に検討していく必要があつて、そこを診断できるようなシステムが私も必要だと思います。

いずれにしても突破口を見出せるような伴走体制をとっていかないと、あと5年で、10年ではない

と思います。あと5年で消えていく集落がたくさん出てくるというのが、困っている集落の現状ではないかなと思います。

私としては、一律集約化というのは難しいと思っています。そうではなく、小さい規模のところでも「省力化」して維持していけるような方法を積極的に検討すべきだと思います。

○内川会員

追加で私からもいいでしょうか。大きな方向としては統合・広域化という話が出てくるとは思いますが、我々はそうではないんじゃないかなと率直に思います。どちらかと言うと小さなところの判断をどういう風にサポートできるかというところに、きちんと投資していくことが重要で、この地域は半分以上が小規模な集落ということなので、これを守ることが長野県全体を守っていくことにつながると強く思います。そういう意味で9ページの交付金の使途を見ると、大部分、3割くらいが農道・水路の管理費に交付金を費やしていて、先ほどの繰り返しで恐縮ですが、水路の脇の路肩の部分の水路幅を広げてあげて、機械を挿せるようにしてあげるだけでも違います。いまは四輪の草刈り機も増えていますし、どんどん設備や機械の改良も進んでいますので、そういったものに積立金をきちんと使えるように、先ほど申し上げた診断ができる主治医のような方がいてサポートできるようにしてあげることが必要だと思います。そういうアドバイスを市町村も言っていない。アドバイスできる人がいない。そこを言えるだけでも管理維持の部分がぐっと圧縮できたり、積立金を良い形で有効活用できるようになるんじゃないかなと。

○中澤座長

恐らく各地から提出される申請書類は、前年度の踏襲ではないかと思われれます。土地改良区や町内や地域内の組織は、順番に持ち回りで役員が入れ替わっていくので、その時に前年度はどうだったというのを踏襲している。そのためにデータ上は前年度と変わらないのではないかと。見た目上は変化がなくても間違いなく（集落の）負担にしる何にしる、質的な部分が変わっていて、そこをどうするかという支援体制が重要かなと思います。

(2) 次期対策の国の検討状況について

○宮下係長

(資料2「次期対策の国の検討状況」を説明)

○内川会員

国としての全国的な方針についての意見はありませんが、長野県としての考え、例えば一番目の共同活動の継続に向けた体制づくりについての、「体制」とはどちらかと言うところらの資料を読むと人の部分にフォーカスが当たっているように思われますが、先ほど来お話ししているとおり広く読み替えて「体制づくり」とは「基盤づくり」と読み替えてもいいのではないかと。長野県の場合、非常に条件が不利な集落が多いという中で、例えば、古民家に例えてみると、形はいいし続けて欲しいよねというけれどもそのまま住めるかと言ったら、やっぱり住めないですよ。水回りにしても断熱にしても、ないところには住めない。基盤がないと、そこに人を投入しても無理だと私は思っていて、そういう風に考えると、この「体制づくり」という部分を長野県は「基盤づくり」と広くとらえては。確かに交付金は全体では17億円くらい使っているのかもしれないけれども、集落平均だと百数十万円しか

ない。しかも半分を個人配分してしまうと一人当たりだと5～6万円くらいにしかならない。これまで積み立ててきたお金を有効活用するために基盤づくりに回せないかと。そのためには先ほども言ったような、ある種の自己診断ではなくてある程度専門的に見てもらいながら事業を進めていけるような体制づくりを長野県ではやっていくべきじゃないかと。(集落ではなく)サポート側の体制づくりというものも大事なんじゃないかと思えます。

2つ目の営農継続に関してですが、昨日、たまたま和歌山県に行っていて、中山間農業に携わる方達のお話を聞くと、農業の「業」としての持続ということよりも、5ha未満の非常に厳しい地域にしてみるとどちらかという「生業」というか、暮らしとしての「農」の部分もきちんと守っていくというのがこの中山間地域等直接支払制度の意義だと思うんですよ。産業論としての農業ではないところで、県としてそのエリアをサポートし守っていきましょと。そういう発想で考えたときに、「営農」という言葉の「農」の部分の意味を少し広めにとって、継続ということを考える。そうでなければ、どんどん集落がなくなってしまう方に向かってしまうのではないかと。「統合」ということが、変な意味というか、別の方向に働かないように、良い意味で、集落の生活が継続して、外の人が魅力を感じてきてくれるような地域になるような仕組みに上手くつなげていって欲しい。「農業」という産業だけではなく、観光とか他の産業とも上手くつながっていくことが大事なかなと思えます。

それと、事務負担の軽減についてはこれまで過度に言い過ぎているようなところがあって、去年もある市町村では全市を一つの協議会でやってしまおうというような、あまりに極端な考えになってしまっていて、それだと一つ一つの協定を行政が見ることができないんですね。行政も人手不足ということがあって、やむなしというか、なかなかやり切れないところがあるんだと思えますけれども。

むしろ負担軽減ということであれば、書類そのものについて、なぜそんなことまで書かないといけないの？というところがあったりしますので、そこのところを見直すことが負担軽減につながるのではないかと思えます。

○宮下係長

ありがとうございます。行政側のサポート体制も細かく分析して、実態に合うような支援ができるよう引き続き検討していきたいと思えます。

○相澤会員

よろしいでしょうか。先ほどお話しあったように、色々と分析していただいているのはありがたいなと思うのですが、この資料3で事務担当者の年齢分布等出していただいていると思うんですけれども、代表者が73歳くらい、事務担当者が68～70歳くらいで、実際の集落を見ていてもちょうどそういう感じだという印象です。大体、代表者が70歳くらいで事務担当者が60歳前後くらい。村は非常に多様な人材がいるので、団塊の世代の後の世代がいまちょうど70歳くらいになってきているので、パソコンを習熟されている方もいるし、職も色々な経験をされてきた方がいるし、ちょうど今の集落の中心的な世代に多様な人材がいて、それが両極化してきている一つの要因になっているのではないかなとみえています。

長野県の分析では、資料1の8ページ目の部分の(エ)の集落の現状にある、担い手を確保できている集落が288協定ということで、全体で見ると体制整備活動に取り組む726協定のうちの288協定ということで40%くらいです。これを多いとみるか少ないとみるかですが、そこは上手くいっているよと。そういったところも分析する必要があるかもしれませんが、逆に上手くいっていないとこ

ろを見ると、補助事業を紹介して欲しいとか、加算措置を活用したいという要望があるようですが、2ページを見ると、新設された「集落機能強化加算」は5協定のみですよね。全国で見ても全体の2%程度ということでこのくらいのもですが、この5協定の取組というのは、分析の際にちょっと注目してもいいのではないかと思います。

何故かという、この「集落機能強化加算」というのは第5期対策から始まったもので営農に関するもの以外に使ってもいいよという加算ということで、非農家も含めた地域コミュニティの中で使える加算ということで。もう一つ拡充された「集落協定広域化加算」というのは、前々回くらいから言われていた加算ですが、一つの集落で出来ないことを、隣の3つくらいの集落が一緒になってやろうよという、これはどうも先ほどの中澤会員や内川会員の話でいくと逆に難しいというところもあるかもしれませんが、この第5期対策で追加された新規の部分は注目できるのではないかと。

長野県は70歳代の人材が元気ですから。先ほどチラッと話の出ていた農村RMOも長野県では3か所やっておられますが、たまたま先日、栄村の広報をみて、広報でも他の集落もこの事業をやりましょうと。信濃毎日新聞にもジビエの加工所について紹介されていましたが、維持するだけでなく「稼ぐ」ということも考えていく必要があると。

そう考えたときにこの「集落機能強化加算」を活用している、半歩先を行っている集落協定が参考になるのではないかと思います、いかがでしょうか。

○事務局

いまディスプレイの画面に「集落機能強化加算」を活用している5つの集落協定を表示させていただきましたが、今回まだ分析はできていませんが、こういった先進的な協定の事例を研究し他の集落に紹介させていただくというのは非常に良いアイデアだと思います。

○宮下係長

マスで分析する部分と個別の事例で分析する部分とで今後の取組を検討したいと思います。例えば担い手の確保ができていないような協定の分析がマスで、何が上手くいっているのかという部分で加算を上手く活用できているところは個別事例としてあたっていくというようなことを考えたいと思います。

○相澤会員

それと7ページの間管理機構への貸し付けを希望というところも94協定ありますが、前回も情報提供としてご紹介させていただきましたが、愛知県の事例で、中山間地域の事業を「まるっと中間管理機構」に任せているというところがあり、これは先ほどの集落機能強化とも関連しているところがありますが、そういった先進的なところが長野県の中にもあるのではないかと。

○事務局

そういった先進的なところを今後見ていく必要があるということで、おっしゃる通りだと思います。

○相澤会員

この間、第三者委員会の榎田さんとお話しした際、内川会員の言うように基盤の整備が大事という話と、一方で人に焦点を当てていった場合に、例えば集落協定の担い手の方が乾燥機を買い替えなく

てはいけなくなるとなったときに、規模を拡大しないと新たに補助金がもらえないよということで、なかなかうまくいかない。そうすると担い手の方は、これでちょっともう農業を辞めようかとなってしまふ。長野県は特に集落の中に大中小、本当に色々な規模の農家があり、拡大するというだけでなく維持していくための基盤づくりに対する補助金が出ないと。「農」を維持するための具体的なメニューが必要だと感じました。

○内川会員

いまのお話の補足というか追加で、今の乾燥機の話は結構大きな規模の農家の場合で、先ほど話した土水路を直すとかなんて話は5ha未満の小さな農家の話。分析の際のグルーピングのお話がありましたが、規模の違いとか、そのあたりの話をしないと分からないと思うんですよ。

いまの事例がどのくらいの規模の、どの層のお話しなんですかと。好事例についても、これがこちらの層でやれるかといったら、やれないということもあると思いますので、最初にしっかりグルーピングをやっていただいた方が私は効率的だと思っています。逆にそれがないと、中山間の地域は十把一絡げに言えないところがあって、長野県は特にそれが本当に細かな状況なので、そこ（グルーピング）をしっかりやらないと上手くいかないんじゃないかと思っています。

○宮下係長

規模のグルーピングについてはこれで着手しだす予定です。

時間の都合で、議事についてですがここで事例発表を先に行わせていただきたいと思います。

本日、小諸市の宇坪入りの棚田の清水さんから事例発表をしていただきたいと思います。

4. 事例発表

宇坪入棚田（小諸市）の取組について

○宮下係長

清水さんは小諸市滝原のご出身で、2017年に東京の会社を辞めて長野県にUターンし、小諸市で米作りをしていらっしゃいます。担い手不足で荒廃が進む棚田の保全をするために、どのような工夫をされているのかということと、活動への若い方の巻き込み方などを伺いたいと思います。

それでは清水さん、よろしくお願いします。

○清水氏

よろしくお願いします。

それではまず、この動画をご覧ください。

私は長野県小諸市の出身で、27歳の時にサラリーマンをしていたのを辞めて農業をしに地元に戻ってきました。実家では、兼業ではあったんですけど農業をやっていました。父親、母親には農業をすることを反対されて、一から田んぼを借りて農業を始めています。

まずは一年目、地元の農家さんのところに修行に行って、2018年くらいにお米農家として独立してやっています。10年近く有機栽培でお米を作っています。農家になって以来、色々なことをしています。

それが何かといいますと、地域活動です。冒頭見ていただいたのは「植物迷路」です。これは地元の佐久長聖高校のクイズ研究部の子たちと協力して田んぼで人が集まるような迷路を作ろうということ

でやりました。もう一つが「宇坪入棚田DE写真展」といって今年の4月にやったイベントなんですけれど、長野県中の全ての大学に声をかけて有志で集まってくれた大学生、信州大学、佐久大学、長野大学等の方々と一緒に主体的なボランティアをしようということで進めて実施したイベントです。

もう一つは、動物園に餌を寄付しようということで、ソルガム（タカキビ）を作っているのですが、それを上田にある日本語学校の方々と一緒に刈って、採れたキビを寄付しました。

なぜこういった取組を始めたのかということですが、私は有機栽培をして米を作っています。いわゆる化学肥料だとか農薬を使わないでお米を育てるのですが、最初は上手くいなくて大変でした。手が間に合わないんですよ。植物の生育に人の手が間に合わなくてどうしようかなという状態がずっと続いていました。結婚もして家族も養わなくてはいけないという中で、どうしようかなと悩んでいた時に、近所のおじさんやおばさんが農業を手伝ってくれました。そのおかげで農作物が採れて農業が成功したんですけれども、その時に、私は一人で農業をやっているのですが、一人じゃないんだなど。地域の人たちとの関係があって農業ができているんだなということを実感しました。そこから、何か恩返しができるらしいなということを考えるようになりました。

その時、地域のおじさんたちがFacebookというSNSで、この市には棚田百選に選ばれている宇坪入という棚田があるのですが、後継者がいなくて荒廃しちゃって残念だなということをおっしゃっている投稿をみて、ああ、これだと思いました。ここを再生することが地域への恩返しになるのではないかと思ったのがきっかけになりました。

この場所を再生するにあたって、私は決めていたことがあります。それが何かと言うと、人が集まって心が豊かになる場所にしたいということです。

そのために2つの軸を作っていて、一つは「環境問題を自分ごとにしよう」ということです。昨今、色々なことが叫ばれていますが、テレビでよく見ること、ニュースでよく見ることというんじゃないくて、自分の身近にある自分ごとにできるか、ということで展開したいなと。

もう一つは「学生の力を社会に発揮させよう」ということです。学生たちが学んだことや学生たちの取組を、社会や誰かが認める、大人に知ってもらおうということで、価値を作っていきたいなと。そういう風に思っています。

このような活動をこれからもどんどん続けていきたいんですけども、面白がってくれる人を増やしたいということと、私の夢は、10年後、活動に関わってくれた学生たちが小諸での取組が面白かったんで真似しちゃいましたって、そんな風に言ってもらえたら嬉しいなと思ってやっています。

今回、中山間地域事業について若い世代を取り込むにはどうしたらいいかということを決して提案してもらえないかというようなお話しをいただいて、私なりに自分の経験の中でお伝えできたらいいかなと思っているのが、私自身も中山間地域事業をいくつかやらせてもらっていますが、元々というか、そもそも田んぼがそこにあって、地域の皆さんが維持管理のためにやっているという背景があるものかなと肌で感じています。なので、お米農業を新規就農してやるというのはちょっとハードルが高いなというのが、実際にやっていると。というのも、私が新規就農を始めたときに補助金を頂きながらやっていたんですけども、お米一本でやろうと市に計画書を提出したのですが、ダメですと言われて。何故かと言うと、お米だけだと食べていけないからだ。だから、これだと受け入れられません、補助金を出せませんと。じゃあどうすればいいですかと聞くと、野菜をやれば計画を通せるでしょうとアドバイスいただいて、それでなんとか補助金を頂きながら農業をやっています。いま現在はもう野菜は辞めてお米一本でやっているんですけど、入り口がそれなんです。仕事としてお米農家をやるというのは、このご時世では難しくて、若い方がもし（農業の世界に）入るとした

ら、息子さんとか娘さんとか、その地域に住んでいる方のご子息なのかなと思っています。

あと、地域にもよって必ずしも農業を続けたいと思っているわけでもなくて、衰退を望むというか、それを受入れている地域もあるなと感じます。

それでも私は、中山間地域事業はすごく大事だと思っています、何故かという、水というのは上から下に流れますが、中山間地域は山の上からその水の管理をしているんですよ。その場所の草刈りをするだとか、水路掃除をするだとか、それができなくなった場合、その下の地域に水が行かなくなるかもしれないわけですよ。それってすごく大事だなと感じます。だから、自分に何かできないかなと思っています。

私が今回ご提案するものは、ちょっと角度が違うというか、何か参考としていただければいいかなと思っています。

一つのご提案が、地域活動として草刈り体験を募集しようということです。中山間事業はほとんどが草刈りではないかと思うんですよ、メインは。年に1〜2回草刈りや水路掃除をするんですけど。これをいわゆるZ世代に窓口を広げてボランティアとかアルバイトのように公募するのはどうか。というのも、私は今まで地域活動をする中で学生たちと協力してやっているのですが、今の若い人たちは環境問題を当たり前前に学んでいるんですよ。SDGsについても当たり前のように勉強しているので、すごく入り方がスムーズなんですよね。生徒さん自身も何かやってみたいけれど何をやっていいのかわからない、窓口がわからないということがあるなということを感じていて。知らないんですよ。地域の草刈りって、実は誰かがやってくれているっていうことを知らない。私自身もそうですが、当たり前前に山って綺麗だし、田んぼも景観が整っているって、そのことについて気にもしていなかったんですけど、やっている人がいるんですよ。それはたぶん子供たちや学生たちは知らなかったことで、当たり前だと思っているところなので、こういうことをやっているんだよっていうことを、若者向けにやってみるのはどうかと思いました。

二つ目は、草刈りにプラスアルファで募集しようっていうことで、中山間地域事業を一つの出会いの場、一つのコミュニティを作る場としたらどうかということ、例えば草刈り合コンとか人脈を広げるだとか。私が実際にやってみてこれはいいなと思ったのが、景観整備のために木を切ったときに、その切った木をどうしようかということで、メンバーで気に入った人は持って行ってとか、あとは竹を切ったときには、これ七夕につかったらどうか、無料でもらえるんですよ。これも一つの価値だなと思っています。この取組は新規移住者向けだと思うんですけど、移住だったり二地域居住で長野県に来て、コミュニティを作れないという方がいらっしゃる。そういう方達が土着するとかコミュニティを広げる場として中山間地域事業を活用していただくと面白いのかなと思いました。

最後に、草刈り機をプレゼントして使い方をレクチャーし、プラス利用しようという取組です。

昨今、リスキリングとって学びなおしをしましょうというようなことを聞きます。要は新しい能力を手に入れていこうということだと思いますが、まさにこれから長野県に移住したいという人や県外の人向けに草刈り機をプレゼントして使い方をレクチャーしつつ、地域活動として草刈りをやっていこうというような取組はどうかと思っています。私が中山間事業をやっているのは、新しく就農者を増やそうという取組よりかは、こういうことをやっているよということを知ってもらって、面白がってくれる人を取り込もうということです。そのために直払制度の交付金を使うということです。

あとは、すごく直接的なことを言えば、草刈りのスパイダーモアという機械がありますが、それが各地域にあるだけで作業効率が良くなると思います。中山間地は急傾斜が当たり前なので機械が入らない等あるかと思いますが、直接的な解決方法になるのではと思いました。

発表は以上です。

○宮下係長

清水さん、ありがとうございました。

時間が押していますが、何かご質問等ありますでしょうか。

○中澤座長

プレゼンテーションありがとうございました。お住いの集落はどのくらいの規模でしょうか。

○清水氏

中山間で5haくらい田んぼを借りていますが、私はその集落には住んでいません。菱野区というところで、大体400人くらいの方が住んでいるのではないかと思います。65歳以上の方が6～7割くらいだと思います。

○中澤座長

そこに通われているということですね。ありがとうございます。

○宮下係長

ありがとうございました。

清水さんの活躍をこれからも期待しています。

○清水氏

ありがとうございました。失礼します。

3. 議事

(3) 集落協定の現状分析について

○宮下係長

議事に戻らせていただき、(3) 集落協定の現状分析について、私の方で資料を作成させていただきましたのでご説明させていただきたいと思います。

(資料3「集落協定の現状分析について」を説明)

3. 議事まとめ

○宮下係長

こちらからの説明は以上となりますが、全体をとおして何かありますでしょうか。

○羽生会員

長野県は多様性が非常にある地域で色々な事例があると思いますので、それをピックアップしていくというのは大事だと思います。これまで現地で見させていただいた地区はイベント型というか特産品型というか、小さいところがその個性を活かすというところかと思いますが、前回、私の住む飯島町のことをお話しさせていただきましたが、あそこは町中が4つの集落営農組合に分割されていて、私の住む飯島地区は田んぼの総面積が300ha弱あり、集落は14個あって5つが中山間地域直接支払制

度を実施している集落ですが、全部を一括して事務をやっているんですね。先ほど一つの市町村で全部をやってしまうと目が届かないというお話もありましたが、組織がその集落の農業委員とか農家組合に入っていて、自分のところは自分たちでやるという風にやっている部分があります。今度、例えば超急傾斜地の加算をもらっているところに、県営の圃場整備が入るんですよ。先ほどお話しがあったように草刈りの大変なところに圃場整備が入りましょっていうことで、細かいこともできるし大きいドカンとした事業にも着手できている。補助事業を利用してラジコン草刈り機を20~30台購入したり、そういう事例を励みにしていただいて、この交付金だけでなく多面的機能の交付金を使ったり、色々な補助事業を使ったり、行政の制度を上手く活用している事例があるので、そういう小さいなりに頑張っているという事例も調査していただいて、事例研究していただき、情報を共有していただければありがたいと思います。

○宮下係長

ありがとうございます。

○野村会員

もしかしたら他の会員の皆様と違うことを言うかもしれないかもしれませんが、広域化というのは一つの手法としてはあるのではないかと思います。例えば、活躍している担い手を中心にするとか、事務を複数の集落で一緒にやると効率的とか、選択肢としては捨てないで、あるところに使っていけば良いのではないかと思います。そこは内川会員がおっしゃったようにグルーピングしていく。長野県は広いし、色々な営農形態があり一つ一つ違うというのは分かりますので、そういうところを個々に見ていかなければいけないというのはおっしゃる通りだと思います。では、どうやって見ていくのかというところと、必要な支援がちゃんとできているのかというところを見ていくことが大切なのかと思います。特に必要な支援が足りているのかについては一番大切なおところだと思うので、そこは進めていただいた方が良くと思います。

もう一つ、営農の話で、「農」にするのか「業」にするのかというところで、単に営農しているからいいやというところを目標にしていくのかというと、そこでやり方が全く違うので、そこはもう少し県としてどうしていくのかというところを議論してもいいのではないかと思います。私はどちらかというと「業」の方に関わっていて、中山間地を守るためだからといって大赤字になる計画を持ってこられて、「これが皆のためになるんだ！だから貸してくれ！」と言われても、少し思うところがある。それでも中山間の資金でやる分にはいいのかもしれないので、そこは議論した方がいいのかなと。

最後に事務の話ですが、一番大切なのは（集落には）個々に色々なパターンがあってそれぞれに対して適切な支援策が講じられているかということで、そこは軽減できない部分で、逆に事務を増やした方がいいのではないかと思っています。

それであっても、例えば書類の面であったりとか、中山間に限らず事業がいっぱいあるので、そこを何とかできないとか、誰がやるのかというところで県がやったり市町村がやったり、色々な関係機関がそれぞれ支援したりで、どういう風に効率化できるかというところを考えることはできるのかなと。なので、減らすところと増やすところを少し考えながらやっていった方がいいのかなと感じました。

○宮下係長

ありがとうございます。本日いただいたご意見につきましては議事録としてまとめさせていただきまして、皆様にご確認していただいた上で、ホームページで公開させていただきたいと思います。

4. 閉会

○宮下係長

以上を持ちまして、第35回長野県中山間地域農業直接支払事業懇談会を閉会いたします。

また8月に国の第三者委員会が開催される予定ですので、その結果等についてはメール等でまた情報共有させていただきたいと思います。

本日はありがとうございました。

1. 議事

- (1) 令和 5 年度実行状況の点検について
- (2) 次期対策の国の検討状況の共有
- (3) 集落協定の現状分析について

2. 飯島会員からのご意見

- 担い手の確保や、若者に魅力を感じてもらえる農業の仕組みづくり等、抜本的課題の解決をしなければ制度を推進しても実施する受け手が減っていく一方ではないか。
- 担い手不足は個人だけの問題ではなく、法人についても同様である。委託しようにも事務や農地管理をお願いする先となる、受け皿がない。
- 現在は過渡期であると感じる。協定の代表者や事務担当者の高齢化については現場を見ていても感じる。
- 耕作をしていないと補助金がないが、田畑を維持するだけでも土地改良区への支払い等、維持管理費が相当かかる。農業収入がないのに、地域のために水路管理や草刈り等を放置できない。体力的な部分だけではなく、金銭的な負担がある。
- 若い人は農業に魅力を感じていない。食は命を支えるもの。海外からの輸入にこの先も頼ることができるのか。日本の食料自給率を高める必要がある。そのためにも若い人が魅力を感じる農業にしていくことをぜひ検討して欲しい。